

全譜科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 113 及 112 年第 3 季

地址：新北市汐止區大同路一段239號7樓

電話：(02)8692-1800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~10		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	10~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~34		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	34~36		二 八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	36		二 九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	36~37		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	37、40~42		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	37、43		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	37		三 一
	4. 主 要 股 東 資 訊	37、44		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	37~39		三 二

會計師核閱報告

全譜科技股份有限公司 公鑒：

前 言

全譜科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達全譜科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 方 蘇 立

方蘇立



會計師 張 雅 芸

張雅芸



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 113 年 11 月 8 日

民國 113 年 9 月 30 日 暨 112 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 57,601	14	\$ 37,068	9	\$ 43,331	11	2100	短期借款（附註十六及二九）	\$ 62,100	15	\$ 89,200	23	\$ 75,900	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動							2130	合約負債－流動（附註二二及二八）	6,330	1	5,020	1	14,020	4
	（附註八及二九）	26,687	6	24,955	6	16,492	4	2150	應付票據（附註十七）	450	-	1,364	-	1,310	-
1170	應收帳款（附註九及二二）	3,616	1	3,769	1	1,843	-	2170	應付帳款（附註十七）	2,504	1	2,439	1	543	-
1200	其他應收款（附註九）	229	-	-	-	-	-	2200	其他應付款（附註十八）	12,128	3	13,867	4	10,356	3
1210	其他應收款－關係人（附註九及二八）	7,252	2	2,171	1	11,274	3	2320	一年內到期之長期負債（附註十六及二九）						
130X	存貨（附註十）	41,241	10	45,114	12	46,375	11			11,831	3	13,406	3	13,990	3
1470	其他流動資產（附註十五）	654	-	5,251	1	3,316	1	2399	其他流動負債（附註十八及二八）	619	-	583	-	584	-
11XX	流動資產總計	137,280	33	118,328	30	122,631	30	21XX	流動負債總計	95,962	23	125,879	32	116,703	29
	非流動資產								非流動負債						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	19,200	5	19,200	5	19,200	5	2540	長期借款（附註十六及二九）	35,853	9	44,728	11	47,670	12
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二九）	224,582	54	238,243	60	239,185	59	2550	負債準備－非流動（附註十九）	1,703	-	1,410	1	1,593	-
1760	投資性不動產（附註四及十三）	11,044	3	-	-	-	-	2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	489	-	489	-	1,138	-
1780	無形資產（附註十四）	51	-	51	-	68	-	2640	淨確定福利負債－非流動	234	-	234	-	219	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	21,489	5	18,801	5	22,941	6	25XX	非流動負債總計	38,279	9	46,861	12	50,620	12
1900	其他非流動資產（附註十五）	367	-	278	-	342	-	2XXX	負債總計	134,241	32	172,740	44	167,323	41
15XX	非流動資產總計	276,733	67	276,573	70	281,736	70		歸屬於本公司業主之權益（附註二一）						
									股 本						
									3110 普通股股本	260,000	63	226,300	57	226,300	56
									3200 資本公積	39,971	10	1,958	-	1,958	1
									保留盈餘						
									3310 法定盈餘公積	15,528	4	15,528	4	15,528	4
									3320 特別盈餘公積	703	-	703	-	703	-
									3350 待彌補虧損	(50,222)	(12)	(33,459)	(8)	(19,284)	(5)
									3300 保留盈餘總計	(33,991)	(8)	(17,228)	(4)	(3,053)	(1)
									3400 其他權益	13,792	3	11,131	3	11,839	3
									3XXX 權益總計	279,772	68	222,161	56	237,044	59
1XXX	資 產 總 計	\$ 414,013	100	\$ 394,901	100	\$ 404,367	100		負 債 及 權 益 總 計	\$ 414,013	100	\$ 394,901	100	\$ 404,367	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超

經理人：曾治元

會計主管：陳素花

全譜科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註二二及二八)	\$ 13,107	100	\$ 8,409	100	\$ 34,679	100	\$ 23,508	100
5110	銷貨成本(附註十及二三)	(9,920)	(76)	(5,719)	(68)	(23,093)	(67)	(15,399)	(66)
5900	營業毛利	3,187	24	2,690	32	11,586	33	8,109	34
	營業費用(附註二三)								
6100	推銷費用	(2,929)	(23)	(2,845)	(34)	(7,266)	(21)	(6,960)	(30)
6200	管理費用	(5,278)	(40)	(5,584)	(66)	(16,481)	(48)	(17,535)	(74)
6300	研究發展費用	(804)	(6)	(1,992)	(24)	(8,140)	(23)	(7,509)	(32)
6000	營業費用合計	(9,011)	(69)	(10,421)	(124)	(31,887)	(92)	(32,004)	(136)
6900	營業淨損	(5,824)	(45)	(7,731)	(92)	(20,301)	(59)	(23,895)	(102)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入(附註二三)	1,109	9	431	5	1,846	5	634	3
7010	其他收入(附註二三及二八)	582	4	920	11	1,336	4	2,678	11
7020	其他利益及損失(附註二三)	(1,987)	(15)	2,130	25	1,893	5	3,010	13
7050	財務成本(附註二三)	(533)	(4)	(509)	(6)	(1,511)	(4)	(1,686)	(7)
7000	營業外收入及支出合計	(829)	(6)	2,972	35	3,564	10	4,636	20
7900	稅前淨損	(6,653)	(51)	(4,759)	(57)	(16,737)	(49)	(19,259)	(82)
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二四)	-	-	122	2	(26)	-	(25)	-
8200	本期淨損	(6,653)	(51)	(4,637)	(55)	(16,763)	(49)	(19,284)	(82)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(405)	(3)	618	7	2,661	8	851	4
8300	本期其他綜合損益	(405)	(3)	618	7	2,661	8	851	4
8500	本期綜合損益總額	(\$ 7,058)	(54)	(\$ 4,019)	(48)	(\$ 14,102)	(41)	(\$ 18,433)	(78)
	每股虧損(附註二五)								
9710	基 本	(\$ 0.26)		(\$ 0.20)		(\$ 0.65)		(\$ 0.87)	
9810	稀 釋	(\$ 0.26)		(\$ 0.20)		(\$ 0.65)		(\$ 0.87)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



全譜科技股份有限公司子公司

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益		益
									透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	未 實 現 損 益	權 益 總 額
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 損 益	權 益 總 額	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	40,000	\$ 400,000	\$ 1,558	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 223,700)	(\$ 1,212)	\$ 12,200	\$ 205,077	
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(19,284)	-	-	(19,284)	
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	851	-	851	
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(19,284)	851	-	(18,433)	
E1	現金增資	5,000	50,000	400	-	-	-	-	-	50,400	
F1	減資彌補虧損	(22,370)	(223,700)	-	-	-	223,700	-	-	-	
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	22,630	\$ 226,300	\$ 1,958	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 19,284)	(\$ 361)	\$ 12,200	\$ 237,044	
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	22,630	\$ 226,300	\$ 1,958	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 33,459)	(\$ 1,069)	\$ 12,200	\$ 222,161	
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(16,763)	-	-	(16,763)	
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	2,661	-	2,661	
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(16,763)	2,661	-	(14,102)	
E1	現金增資	3,370	33,700	38,013	-	-	-	-	-	71,713	
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	26,000	\$ 260,000	\$ 39,971	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 50,222)	\$ 1,592	\$ 12,200	\$ 279,772	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



全譜科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 16,737)	(\$ 19,259)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	2,712	2,905
A20200	攤銷費用	59	47
A20900	財務成本	1,511	1,686
A21200	利息收入	(1,846)	(634)
A24100	外幣兌換淨利益	(1,217)	(2,572)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	143	4,357
A31180	其他應收款	(229)	-
A31190	其他應收款－關係人	(5,081)	(3,946)
A31200	存 貨	3,865	(1,563)
A31240	其他流動資產	4,597	(2,436)
A32125	合約負債	1,310	6,279
A32130	應付票據	(914)	(1,218)
A32150	應付帳款	65	(3,080)
A32180	其他應付款	(1,739)	(2,605)
A32200	負債準備	293	295
A32230	其他流動負債	36	15
A33000	營運產生之淨現金流出	(13,172)	(21,729)
A33100	收取之利息	1,846	634
A33300	支付之利息	(1,511)	(1,686)
A33500	支付之所得稅	(26)	(32)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(12,863)	(22,813)
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(928)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(95)	(304)
B03700	存出保證金增加	(285)	(87)
B04500	購置無形資產	(59)	(57)
B07100	預付設備款增加	(81)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,448)	(448)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 122,400	\$ 211,800
C00200	短期借款減少	(149,500)	(225,300)
C01700	償還長期借款	(10,450)	(10,493)
C04600	現金增資	<u>71,713</u>	<u>50,400</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>34,163</u>	<u>26,407</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>681</u>	<u>1,794</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	20,533	4,940
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>37,068</u>	<u>38,391</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 57,601</u>	<u>\$ 43,331</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



全譜科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

全譜科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 82 年 9 月設立，經營電腦及週邊設備之製造、加工、買賣，及電腦軟體設計開發暨從事一般進出口貿易等業務。

本公司股票於 91 年 10 月 29 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人櫃檯買賣中心掛牌買賣。

Pacific Image Electronics Inc.（以下簡稱「美國全譜公司」）成立於 84 年 9 月，主要營運為銷售全譜公司相關之產品，屬本公司海外行銷據點。截至 113 年及 112 年 9 月 30 日止，本公司持股比例均為 100%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註）

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日

之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）
以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表四。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

投資性不動產採直線基礎提列折舊。

不動產、廠房及設備之不動產係以用途改變時之帳面金額轉列投資性不動產。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

3. 投資性不動產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示投資性不動產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產、現金產生單位或合約成本相關資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產、現金產生單位或合約成本相關資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明請參閱 112 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 231	\$ 225	\$ 243
銀行支票及活期存款	25,770	24,581	33,422
約當現金（原始到期日在 3 個月內之投資）			
銀行定期存款	31,600	12,262	9,666
	<u>\$ 57,601</u>	<u>\$ 37,068</u>	<u>\$ 43,331</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行存款	0.002%~4.5%	0.001%~4.5%	0.001%~4.45%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
非上市（櫃）股票			
Quark			
Biosciences,			
Inc.	<u>\$ 19,200</u>	<u>\$ 19,200</u>	<u>\$ 19,200</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
質押定期存款	\$ 23,527	\$ 21,890	\$ 13,270
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>3,160</u>	<u>3,065</u>	<u>3,222</u>
	<u>\$ 26,687</u>	<u>\$ 24,955</u>	<u>\$ 16,492</u>

(一) 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，美金定期存款利率區間分別為年利率 3.55%~4.50%、3.55%~4.50%及 3.55%~3.85%；截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，歐元定期存款利率區間分別為年利率 1.50%、1.50%及 1.50%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

九、應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 3,952	\$ 4,095	\$ 2,186
減：備抵損失	(<u>336</u>)	(<u>326</u>)	(<u>343</u>)
	<u>\$ 3,616</u>	<u>\$ 3,769</u>	<u>\$ 1,843</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 229</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款－關係人</u>	<u>\$ 7,252</u>	<u>\$ 2,171</u>	<u>\$ 11,274</u>
<u>催收款</u>			
催收款項	\$ 56	\$ 56	\$ 56
減：備抵呆帳	(<u>56</u>)	(<u>56</u>)	(<u>56</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為即期至 180 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天	合計
總帳面金額	\$ 2,732	\$ 58	\$ 56	\$ -	\$ 1,106	\$ 3,952
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(336)	(336)
攤銷後成本	<u>\$ 2,732</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 3,616</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天	合計
總帳面金額	\$ 3,679	\$ 69	\$ 21	\$ -	\$ 326	\$ 4,095
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(326)	(326)
攤銷後成本	<u>\$ 3,679</u>	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,769</u>

112 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期超過90天	合計
總帳面金額	\$ 1,578	\$ -	\$ 265	\$ -	\$ 343	\$ 2,186
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	(343)	(343)
攤銷後成本	<u>\$ 1,578</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,843</u>

應收帳款之備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 326	\$ 326
外幣換算差額	10	17
期末餘額	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 343</u>

十、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
原 物 料	\$ 25,212	\$ 24,204	\$ 24,692
在 製 品	8,293	10,681	9,926
製 成 品	<u>7,736</u>	<u>10,229</u>	<u>11,757</u>
	<u>\$ 41,241</u>	<u>\$ 45,114</u>	<u>\$ 46,375</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	<u>\$ 9,920</u>	<u>\$ 5,719</u>	<u>\$ 23,093</u>	<u>\$ 15,399</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
本公司	Pacific Image Electronics Inc.	進口及銷售母公司掃瞄器相關產品	100%	100%	100%

十二、不動產、廠房及設備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
自 用	\$ 224,582	\$ 226,924	\$ 227,774
營業租賃出租	<u>-</u>	<u>11,319</u>	<u>11,411</u>
	<u>\$ 224,582</u>	<u>\$ 238,243</u>	<u>\$ 239,185</u>

(一) 自 用

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	模具設備	其他設備	合 計
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 152,312	\$ 94,918	\$ 1,910	\$ 5,411	\$ 2,356	\$ 63,295	\$ 866	\$ 321,068
增 添	-	-	-	-	-	95	-	95
處 分	-	-	-	(14)	-	-	-	(14)
淨兌換差額	-	-	36	37	-	-	15	88
113年9月30日餘額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 94,918</u>	<u>\$ 1,946</u>	<u>\$ 5,434</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 63,390</u>	<u>\$ 881</u>	<u>\$ 321,237</u>
累計折舊								
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 21,134	\$ 1,910	\$ 5,319	\$ 2,356	\$ 62,559	\$ 866	\$ 94,144
折舊費用	-	1,759	-	44	-	634	-	2,437
處 分	-	-	-	(14)	-	-	-	(14)
淨兌換差額	-	-	36	37	-	-	15	88
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,893</u>	<u>\$ 1,946</u>	<u>\$ 5,386</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 63,193</u>	<u>\$ 881</u>	<u>\$ 96,655</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 72,025</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,582</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 73,784</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 226,924</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	模具設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>								
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 152,312	\$ 94,918	\$ 1,910	\$ 5,558	\$ 2,356	\$ 63,027	\$ 866	\$ 320,947
增 添	-	-	-	36	-	268	-	304
淨兌換差額	-	-	59	60	-	-	25	144
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 94,918</u>	<u>\$ 1,969</u>	<u>\$ 5,654</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 63,295</u>	<u>\$ 891</u>	<u>\$ 321,395</u>
<u>累計折舊</u>								
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 18,787	\$ 1,910	\$ 5,470	\$ 2,356	\$ 61,458	\$ 866	\$ 90,847
折舊費用	-	1,760	-	42	-	828	-	2,630
淨兌換差額	-	-	59	60	-	-	25	144
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,547</u>	<u>\$ 1,969</u>	<u>\$ 5,572</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 62,286</u>	<u>\$ 891</u>	<u>\$ 93,621</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 74,371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,009</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 227,774</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	50 年
機器設備	3 至 6 年
辦公設備	3 至 6 年
運輸設備	5 年
模具設備	3 至 7 年
其他設備	5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，

請參閱附註二九。

(二) 營業租賃出租

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,586
重 分 類	(14,586)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>
<u>累計折舊</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,267
折舊費用	275
重 分 類	(3,542)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ -</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 11,319</u>

(接次頁)

(承前頁)

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日 及 9 月 30 日 餘 額	\$ 14,586
<u>累 計 折 舊</u>	
112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,900
折 舊 費 用	275
112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 3,175
112 年 9 月 30 日 淨 額	\$ 11,411

本公司以營業租賃出租辦公室，租賃期間為 2 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。由於合併公司持有該辦公室轉為長期出租為賺取租金，故重分類至投資性不動產。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
第 1 年	\$ -	\$ 936	\$ 1,124
第 2 年	-	-	94
	\$ -	\$ 936	\$ 1,218

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築 50 年

十三、投資性不動產

	房 屋 及 建 築 物
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -
重 分 類	14,586
113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 14,586
<u>累 計 折 舊</u>	
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -
重 分 類	3,542
113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 3,542
113 年 9 月 30 日 淨 額	\$ 11,044
112 年 12 月 31 日 及 113 年 1 月 1 日 淨 額	\$ -

投資性不動產出租之租賃期間原為 2 年，已再續約 3 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年9月30日
第 1 年	<u>\$ 90</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50 年
-------	------

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率，評價所得公允價值如下：

	113年9月30日
公允價值	<u>\$ 42,816</u>

十四、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,055
單獨取得	59
處 分	(<u>185</u>)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,929</u>
<u>累計攤銷</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,004
攤銷費用	59
處 分	(<u>185</u>)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,878</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 51</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 51</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 2,053
單獨取得	57
處 分	(<u>55</u>)
112年9月30日餘額	<u>\$ 2,055</u>
<u>累計攤銷</u>	
112年1月1日餘額	\$ 1,995
攤銷費用	47
處 分	(<u>55</u>)
112年9月30日餘額	<u>\$ 1,987</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 68</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按耐用年數 1 至 3 年計提攤銷費用。

十五、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款	\$ 513	\$ 5,071	\$ 3,131
應收退稅款	128	180	103
其 他	<u>13</u>	<u>-</u>	<u>82</u>
	<u>\$ 654</u>	<u>\$ 5,251</u>	<u>\$ 3,316</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 286	\$ 278	\$ 342
預付設備款	<u>81</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 342</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款(附註二九)</u>			
銀行借款	\$ 52,100	\$ 79,200	\$ 65,900
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$ 62,100</u>	<u>\$ 89,200</u>	<u>\$ 75,900</u>

銀行擔保借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.98%~2.23%、1.85%~2.32%及 1.85%~2.32%。

銀行信用借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.08%、1.95%及 1.95%。

(二) 長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款（附註二九）</u>			
銀行借款	\$ 47,684	\$ 58,134	\$ 61,660
減：列為一年內到期部分	(<u>11,831</u>)	(<u>13,406</u>)	(<u>13,990</u>)
	<u>\$ 35,853</u>	<u>\$ 44,728</u>	<u>\$ 47,670</u>

合併公司於 102 年 8 月以自有土地及建築物抵押擔保借款 138,000 仟元，前 3 年按月繳息，於第 4 年起分 144 期按月平均攤還本息，借款到期日為 117 年 8 月 27 日，借款利率 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.95%、1.82%及 1.82%。該借款金額係用於購買土地、廠房。

合併公司於 108 年 8 月以自有土地及建築物抵押擔保借款 10,000 仟元，前 1 年按月繳息於第 2 年起分 48 期按月平均攤還本息，借款到期日為 113 年 8 月 2 日，借款利率 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 2.30%。

十七、應付票據及應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 1,310</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 2,504</u>	<u>\$ 2,439</u>	<u>\$ 543</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付建材及工程款	\$ 7,158	\$ 6,926	\$ 5,692
應付薪資及獎金	3,089	3,845	2,887
應付勞務費	441	593	483
應付保險費	373	403	417
應付退休金	276	313	304
其 他	791	1,787	573
	<u>\$ 12,128</u>	<u>\$ 13,867</u>	<u>\$ 10,356</u>
 其他負債			
代收 款	\$ 420	\$ 379	\$ 380
存入保證金	197	197	197
暫 收 款	2	7	7
	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 584</u>

十九、負債準備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
保 固	<u>\$ 1,703</u>	<u>\$ 1,410</u>	<u>\$ 1,593</u>
			保 固
113 年 1 月 1 日餘額			\$ 1,410
本期新增			<u>293</u>
113 年 9 月 30 日餘額			<u>\$ 1,703</u>
112 年 1 月 1 日餘額			\$ 1,298
本期新增			<u>295</u>
112 年 9 月 30 日餘額			<u>\$ 1,593</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二十、退職後福利計畫

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年

12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 2 仟元、2 仟元、5 仟元及 5 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數（仟股）	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>26,000</u>	<u>22,630</u>	<u>22,630</u>
已發行股本	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 226,300</u>	<u>\$ 226,300</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 112 年 2 月 8 日股東臨時會決議通過本公司辦理私募普通股案，以不超過 20,000 仟股普通股之額度內，於股東會決議後一年內分三次施行，用以充實營運資金及改善財務結構。另本公司於 112 年 2 月 15 日經董事會決議以每股 10.08 元發行 5,000 仟股，共計募得資金 50,400 仟元，溢價金額列計資本公積 400 仟元，並已於 112 年 3 月 3 日辦妥變更登記。

本公司為改善體質及財務資本結構，以利公司未來營運之發展，於 112 年 5 月 18 日經股東常會決議通過辦理減資彌補累積虧損案，減資金額 223,700 仟元，減資股數 22,370 仟股，減資比例為 49.711%。本案於 112 年 7 月 31 日經金管會核准申報生效，並依股東常會授權由董事會決議訂定 112 年 8 月 10 日為減資基準日，並於 112 年 8 月 24 日辦理變更登記完成。

本公司於 113 年 1 月 18 日經董事會決議以每股 21.28 元發行 3,370 仟股，共計募得資金 71,713 仟元，溢價金額列計資本公積 38,013 仟元，以 113 年 1 月 24 日為增資基準日，並已於 113 年 2 月 6 日辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 39,853	\$ 1,840	\$ 1,840
庫藏股票交易	71	71	71
受贈資產	47	47	47
	<u>\$ 39,971</u>	<u>\$ 1,958</u>	<u>\$ 1,958</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

受贈資產係股東過往年度現金股利逾期未領所致。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策如下：本公司處於企業成長階段，需以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，盈餘分配原則如下：以不低於可分配盈餘之 50% 分配之，又擬可分配餘額未達分配前實收資本額 30% 之部分，依公司資金需求狀況，擬定發放股票股利及現金股利之比率，惟現金股利部分不低於 10%，若擬可分配餘額超過分配前實收資本額 30% 以上之部分，以發放股票股利為主。前項所列之股利發放，本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適股利之分配。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 5 月 30 日及 112 年 5 月 18 日舉行股東常會，
分別決議通過 112 及 111 年度虧損撥補案。

二二、收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 7,423	\$ 7,239	\$ 28,308	\$ 21,952
商務收入	4,252	-	4,252	-
勞務收入	1,432	1,170	1,910	1,170
工程收入	-	-	-	386
智能工程收入	-	-	209	-
	<u>\$ 13,107</u>	<u>\$ 8,409</u>	<u>\$ 34,679</u>	<u>\$ 23,508</u>

(一) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 3,616</u>	<u>\$ 3,769</u>	<u>\$ 1,843</u>	<u>\$ 6,217</u>
合約負債－流動				
商品銷貨	<u>\$ 6,330</u>	<u>\$ 5,020</u>	<u>\$ 14,020</u>	<u>\$ 7,741</u>

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
亞 洲	\$ 7,825	\$ 3,517	\$ 15,133	\$ 11,824
北 美 洲	3,571	3,844	12,664	9,460
歐 洲	1,696	875	6,675	1,808
大 洋 洲	15	173	207	299
中南美洲	-	-	-	117
	<u>\$ 13,107</u>	<u>\$ 8,409</u>	<u>\$ 34,679</u>	<u>\$ 23,508</u>

二三、繼續營業單位淨（損）益

繼續營業單位淨（損）益係包含以下項目：

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 1,846</u>	<u>\$ 634</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 281	\$ 281	\$ 843	\$ 843
政府補助	-	4	-	11
其 他	301	635	493	1,824
	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 920</u>	<u>\$ 1,336</u>	<u>\$ 2,678</u>

(三) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損失） 利益	(\$ 1,987)	\$ 2,130	\$ 1,893	\$ 3,010

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 533	\$ 509	\$ 1,511	\$ 1,686

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 613	\$ 788	\$ 2,160	\$ 2,355
營業費用	183	184	552	550
	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 972</u>	<u>\$ 2,712</u>	<u>\$ 2,905</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	18	18	59	47
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 47</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 274	\$ 305	\$ 841	\$ 896
確定福利計畫（附 註十九）	2	2	5	5
	276	307	846	901
其他員工福利	7,995	8,484	26,493	25,791
員工福利費用合計	<u>\$ 8,271</u>	<u>\$ 8,791</u>	<u>\$ 27,339</u>	<u>\$ 26,692</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,291	\$ 1,453	\$ 4,281	\$ 4,416
營業費用	6,980	7,338	23,058	22,276
	<u>\$ 8,271</u>	<u>\$ 8,791</u>	<u>\$ 27,339</u>	<u>\$ 26,692</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司年度如有獲利，應提撥 5%～20% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之控制

及從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 5% 為董事酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但本公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
本期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 1,110	\$ 26	\$ 841
遞延所得稅				
本期產生者	-	(988)	-	(866)
認列於損益之所得稅費用(利益)	\$ -	\$ 122	\$ 26	(\$ 25)

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%；

其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股虧損

單位：每股元

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	(\$ 0.26)	(\$ 0.20)	(\$ 0.65)	(\$ 0.87)
稀釋每股虧損	(\$ 0.26)	(\$ 0.20)	(\$ 0.65)	(\$ 0.87)

計算每股盈餘時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資彌補虧損基準日訂於 112 年 8 月 10 日。因追溯調整，112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	112年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	(\$ 0.20)	(\$ 0.87)
稀釋每股盈餘	(\$ 0.20)	(\$ 0.87)

用以計算繼續營業單位每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 6,653)	(\$ 4,637)	(\$ 16,763)	(\$ 19,284)
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 6,653)	(\$ 4,637)	(\$ 16,763)	(\$ 19,284)
用以計算稀釋每股虧損之淨損	(\$ 6,653)	(\$ 4,637)	(\$ 16,763)	(\$ 19,284)

股 數

單位：仟股

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	26,000	22,630	25,717	22,630
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	26,000	22,630	25,717	22,630

二六、資本風險管理

本管理以確保各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，

以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 19,200	\$ 19,200

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 19,200	\$ 19,200

112 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 19,200	\$ 19,200

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

113年1月1日至9月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產 權益工具
期初及期末餘額	<u>\$ 19,200</u>

112年1月1日至9月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產 權益工具
期初及期末餘額	<u>\$ 19,200</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資係採市場基礎法，係以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。市場基礎法之常用評價係參考從事相同或類似營運項目之企業，其股票於活絡市場交易之價格，決定價值乘數，作為評價之依據。

(三) 金融工具之種類

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量			
現金及約當現金	\$ 57,601	\$ 37,068	\$ 43,331
按攤銷後成本衡量 之金融資產	26,687	24,955	16,492
應收帳款	3,616	3,769	1,843
其他應收款	229	-	-
其他應收款－關係 人	7,252	2,171	11,274
存出保證金	286	278	342
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－權益工具	19,200	19,200	19,200

(接次頁)

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
金融負債			
按攤銷後成本衡量			
短期借款	\$ 62,100	\$ 89,200	\$ 75,900
應付票據	450	1,364	1,310
應付帳款	2,504	2,439	543
其他應付款	12,128	13,867	10,356
長期借款(含一年內到期部分)	47,684	58,134	61,660

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元及歐元之匯率分別增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當美元及歐元分別升值 1% 時，將使稅前淨損增加之金額；當美元及歐元分別貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	\$ 836	\$ 420	\$ 80	\$ 58

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額參閱下述 3.流動性風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損分別將增加／減少 1,098 仟元及 1,032 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益投資而產生權益價格風險。合併公司所有重大權益工具投資皆須經合併公司董事會核准後始得為之。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為70,500仟元、10,800仟元及46,320仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據	\$ 442	\$ 8	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	2,504	-	-	-	-
其他應付款	12,128	-	-	-	-
浮動利率工具	977	1,959	70,995	35,853	-
	<u>\$ 16,051</u>	<u>\$ 1,967</u>	<u>\$ 70,995</u>	<u>\$ 35,853</u>	<u>\$ -</u>

112 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據	\$ 1,275	\$ 89	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	2,439	-	-	-	-
其他應付款	13,867	-	-	-	-
浮動利率工具	1,268	2,536	99,747	46,273	-
	<u>\$ 18,849</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 99,747</u>	<u>\$ 46,273</u>	<u>\$ -</u>

112 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據	\$ 1,231	\$ 60	\$ 19	\$ -	\$ -
應付帳款	543	-	-	-	-
其他應付款	10,356	-	-	-	-
浮動利率工具	1,268	2,536	87,097	49,429	-
	<u>\$ 13,398</u>	<u>\$ 2,596</u>	<u>\$ 87,116</u>	<u>\$ 49,429</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
三德觀光大飯店股份有限公司	具重大影響之投資者
偉佳投資股份有限公司	實質關係人
洺泰建設股份有限公司	實質關係人
洺遠開發股份有限公司	實質關係人

(二) 銷貨收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人				
	洺泰建設股份有限公司	\$ 94	\$ 142	\$ 331	\$ 457
	洺遠開發股份有限公司	108	73	396	184
工程收入	實質關係人				
	洺泰建設股份有限公司	-	-	-	386
		<u>\$ 202</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 727</u>	<u>\$ 1,027</u>

本公司建材及工程部門收入依國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」判斷屬「代理人」，故將相關收入及成本採淨額入帳。該部門於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關收入分別為 57,440 仟元及 55,663 仟元，以及相關成本分別為 56,713 仟元及 54,636 仟元。

銷貨價格係按一般銷售條件辦理；本公司售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 180 天。售貨予關係人為貨出 180 天。

本公司對關係人及非關係人之工程價款依一般工程契約或協議條件辦理，另本公司對關係人之收款條件與一般客戶並無重大差異，視工程契約或個別協議條件而定。工程收入係承接關係人之工程。

(三) 合約負債

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
合約負債	實質關係人			
	洺泰建設股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 4,050
	洺遠開發股份有限公司	-	-	4,050
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,100</u>

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應收款	實質關係人			
	洺泰建設股份有限公司	\$ 4,693	\$ 886	\$ 6,433
	洺遠開發股份有限公司	<u>2,559</u>	<u>1,285</u>	<u>4,841</u>
		<u>\$ 7,252</u>	<u>\$ 2,171</u>	<u>\$ 11,274</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 其他收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
其他收入	具重大影響之投資者				
	三德觀光大飯店股份有限公司	\$ 90	\$ 90	\$ 270	\$ 270
	實質關係人				
	偉佳投資股份有限公司	6	6	17	17
		<u>\$ 96</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 287</u>

(六) 主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 2,717</u>	<u>\$ 2,743</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地及建築物－淨額	\$ 235,381	\$ 237,415	\$ 238,094
質押定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	23,527	21,890	13,270
	<u>\$ 258,908</u>	<u>\$ 259,305</u>	<u>\$ 251,364</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113年9月30日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 2,647	31.60	\$ 83,636
歐 元	227	35.18	7,999
			<u>\$ 91,635</u>

112 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 2,134	30.65	\$ 65,409
歐 元	173	33.78	5,829
			<u>\$ 71,238</u>

112 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 1,305	32.22	\$ 42,037
歐 元	173	33.71	5,818
			<u>\$ 47,855</u>

具重大影響之外幣兌換（損）益（未實現）如下：

外 幣	113年7月1日至9月30日			112年7月1日至9月30日		
	匯 率	淨 兌 換 損 益		匯 率	淨 兌 換 損 益	
美 元	32.09 (美元：新台幣)	(\$ 2,868)		31.8 (美元：新台幣)	\$ 1,814	
歐 元	35.23 (歐元：新台幣)	142		34.22 (歐元：新台幣)	(22)	
		<u>(\$ 2,726)</u>			<u>\$ 1,792</u>	

外 幣	113年1月1日至9月30日			112年1月1日至9月30日		
	匯 率	淨 兌 換 損 益		匯 率	淨 兌 換 損 益	
美 元	31.60 (美元：新台幣)	\$ 1,400		32.22 (美元：新台幣)	\$ 2,519	
歐 元	35.18 (歐元：新台幣)	405		33.71 (歐元：新台幣)	75	
		<u>\$ 1,805</u>			<u>\$ 2,594</u>	

三一、附註揭露事項

除附表(一)至(五)外，合併公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無其他重大交易事項、轉投資事業、大陸投資資訊及主要股東資訊應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間之重大交易事項業已銷除。

三二、部門資訊

合併公司主要經營電腦及周邊設備之製造、加工、買賣，及電腦軟體設計開發暨從事一般進出口貿易等業務，後因逐步轉型，目前主要產品為底片型掃瞄器、生物醫學產品之設計開發、製造、銷售，及建材買賣、承包與建築相關之工程及有關無塵室、機電、空調等相關

工程之設計、承包、工程施作及智慧商務相關產品等相關業務，專注於本業之經營，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之應報導部門為底片型掃描器產品、生物醫學產品、建材及工程及智慧商務相關產品。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	底片型 掃描器產品	生物醫學產品	建材及工程	智慧商務 相關產品	合 併
<u>113年1月1日至9月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 17,690	\$ 11,801	\$ 727	\$ 4,461	\$ 34,679
營業成本	(10,393)	(8,704)	-	(3,996)	(23,093)
部門利益	7,297	3,097	727	465	11,586
營業費用					
推銷費用	(2,956)	(1,764)	(1,607)	(939)	(7,266)
管理費用	(8,014)	(8,467)	-	-	(16,481)
研究發展費用	(1,701)	(6,439)	-	-	(8,140)
營業淨損	(\$ 5,374)	(\$ 13,573)	(\$ 880)	(\$ 474)	(20,301)
營業外收入及支出					
利息收入					1,846
其他收入					1,336
其他利益及損失					1,893
財務成本					(1,511)
稅前淨損					(\$ 16,737)
<u>112年1月1日至9月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 8,101	\$ 14,380	\$ 1,027	\$ -	\$ 23,508
營業成本	(4,637)	(10,762)	-	-	(15,399)
部門利益	3,464	3,618	1,027	-	8,109
營業費用					
推銷費用	(2,530)	(2,133)	(1,607)	(691)	(6,961)
管理費用	(8,768)	(8,767)	-	-	(17,535)
研究發展費用	(1,728)	(5,781)	-	-	(7,509)
營業淨損	(\$ 9,562)	(\$ 13,063)	(\$ 580)	(\$ 691)	(23,896)
營業外收入及支出					
利息收入					634
其他收入					2,678
其他利益及損失					3,010
財務成本					(1,686)
稅前淨損					(\$ 19,260)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入及外幣兌換淨損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

全譜科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來金額 (註 5)	有短期融通資 金必要之原因 (註 6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱價值	對個別對象 資金貸與限額 (註 7)	資金貸與 總限額 (註 8)	備註
0	全譜科技股份 有限公司	Pacific Image Electronics Inc.	應收關係人 款項	是	\$ 29,300	\$ 29,300	\$ 12,237	-	業務往來	112 年度銷貨 \$ 6,852	—	\$ -	—	\$ 27,977	\$ 111,908	—

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：本公司或其子公司對單一企業之資金貸與之授權額度不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司，從事資金貸與者不受上列金額之限制。

註 8：資金貸與總限額係不超過公司淨值之百分之四十。

全譜科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期	帳面金額	持股比率(%)	公允價值	備註
				股數				
全譜科技股份有限公司	Quark Biosciences, Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	640	\$ 19,200	1.69	\$ 19,200	—

全譜科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc.	1	銷貨收入 應收帳款 其他應收款	\$ 1,977 5,326 12,237	母子公司間銷貨價格係按一般銷售條件辦理，售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 180 天，售貨予關係人為貨出 180 天。	6% 1% 3%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 母子公司間之交易業於合併時全數予以銷除。

全譜科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有 被 投 資 公 司		本 期 認 列 之		備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額	本 期 (損) 益		投 資 (損) 益
全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc.	美 國	進口及銷售母公司掃瞄器相關產品	\$ 127,273	\$ 127,273	400	100	\$ 15,802	\$ 109	\$ 109	註

註：係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。

全譜科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
三德觀光大飯店股份有限公司	14,543,947	55.93%
三德投資股份有限公司	2,012,063	7.73%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。